

概説インドネシア経済史

「はしがき」より抜粋

群島・多民族の国家インドネシア

現在のインドネシアは、人口2億350万人（2000年）、熱帯季節風気候帯（熱帯多雨林）に位置し、約250の民族集団（suku bangsa）、約3000の島々（無人島を含めると約7500）から成る群島国家である。国土は約192万平方キロで日本の5倍、東端のイリアンジャヤから西端のスマトラまで東西約6000キロメートル、これは北海道・沖縄を結ぶ直線距離の2.5倍である。人口は、肥沃な土地に恵まれ歴史的にも文化交流・経済交流の中心であったジャワ島への集中度が高く、国土の6.6%弱に過ぎない同島が人口の約60%を吸収している。

各民族は、共通の国語であるインドネシア語の他にそれぞれの民族語を使用している。ジャワ語を話し主にジャワ島の中・東部に居住するジャワ族が最大民族で人口のおよそ40%、スダ族（ジャワ島西部）15%、ムラユ語（マレー語、スマトラ東部）12%の順に多く、以下マドゥラ族（マドゥラ島・ジャワ東部）、ミナンカバウ族（スマトラ西部）、プギス族（スラウェシ南部）、バタック族（スマトラ北部）、バリ族（バリ島・ロンボク島）、バンジャル族（カリマンタン東南部）と続いている。このような多民族・多言語の群島国家の存在は、まさに当該地域が経験した歴史の所産に他ならない。かつて農業国家であったこの国も、今では都市人口が膨張し、とりわけ首都ジャカルタは、公称人口910万人、地方から流入する出稼ぎ者などを含めると実際は1000万人を優に超えており、アジアの中でも有数の巨大都市となっている。植民地都市バタヴィアの時代は植民地行政の司令塔であったが、現代のジャカルタは同国の金融・経営管理・情報ネットワークの拠点として国際都市の様相を呈している。

インドネシアと日本との歴史的な結びつきは、時代によって濃淡はあるものの、仔細にみれば実は相当に緊密であったといつてよい。ところが、概して日本人のこの国の歴史への関心はそれほど高くないように思われる。

インドネシアに限らず、日本人のアジアの歴史への関心の低さは、学校教育の反映ともいえようか。例えば、高等学校の世界史教科書に登場するインドネシアの歴史は極めて断片的なものでしかない。そもそも世界史教科書で叙述されるアジアの歴史は、欧米の歴史叙述に割かれるスペースに比べれば極くわずかであり、アジアといえば中国史を中心に朝鮮史・インド史・アラブ史がやや詳しく叙述される程度である。インドネシアの叙述に至っては、古代ではスマトラのシュリーヴィジャヤ王国、ジャワの仏教寺院ボロブドゥールとマジャパヒト王国、その数百年後の一九世紀ジャワの強制栽培制度、20世紀に入って初期ナショナリズムのサリカット・イスラム、国民党党首＝初代大統領のスカルノ、1955年のバンドン会議などが用語として断片的に登場する程度で、体系的な歴史叙述はおろか、用語の具体的な解説すらしていない教科書が少なくない。何らかの事情でインドネシアに特別の関心をもつ人を除けば、おそらく日本人の圧倒的多数には、インドネシアについて右のような教科書的な歴史認識が広く共有されているのでは

なかろうか。

この「はしがき」では、いま改めてアジアの歴史を学ぶことの意義とともに、本書の具体的な叙述の対象であるインドネシアの経済史を学ぶことの現代的意義について、やや抽象的になるが筆者の問題関心の一端を述べておきたい。

日本人のアジア認識

アジアの歴史を学ぶことの今日的意味をいま改めて問うとすれば、やや一般的な表現になるが、それは我々日本人の西洋中心的な世界史認識、これと表裏する日本史中心のアジア認識の再検討にとって欠かせない、ということになるだろうか。少なくとも明治期以降の多数の日本人の国民的歴史観として、「進んだヨーロッパと後れたアジア」というオリエンタリズム（西洋近代の価値観を基準としてアジアをみる思考の枠組み）が広く共有されてきたように思われるのである。しかもその「後れたアジア」には日本は含まれず、「脱亜入欧」に典型的に示されるような、アジアの中の例外としての日本という思考の枠組み（欧米への劣等意識と表裏の関係にあるアジアへの優等意識）こそ、長く日本人のアジア認識を呪縛してきたのではなかろうか。それは、西洋の社会科学・人文科学を輸入学問としてほとんど批判的に検討することもなく受容してきた結果かもしれない。そのような世界史認識は、明治以降の学校教育の中でも醸成されてきたように思われる。

オリエンタリズムに対する反省は、近年、その発祥の地である欧米の一部研究者によっても始まっているが、具体的な歴史研究によってオリエンタリズムを乗り越える試みはまだまだ少数である。本書は専門の歴史書ではないが、アジアに固有の歴史発展を正当に評価しようとする研究からは、できるだけその方法態度に学び、その成果を取り入れているつもりである。一例を挙げると、最近の国際的な歴史学会で注目されている

「近世アジア史」＝「交易の時代」論の成果によれば、少なくとも15世紀～17世紀に関しては、西ヨーロッパ経済に比してアジア経済の優位性は疑いの余地がなく、当該期におけるヨーロッパ勢力のアジア進出は、後進のヨーロッパが高度に発達したアジア地域市場圏へ参入したものと捉えられており、これが今日では定説となりつつある。

アジアの歴史の中に固有の発展の論理を発見し、日本人の中にあるアジア認識を再検討することは、ひるがえって世界史認識を再構成するという緊要の課題を我々に迫ることにもなるはずである。西洋中心的世界史認識への反省こそ、アジアの中であって決して例外ではない日本の歴史を日本人自身が相対化することにもなるだろう。筆者自身、つねにアジアから日本を捉え直す視点を養いたいと考えている。

インドネシアの経済史を学ぶ

インドネシアの歴史を学ぶことは、現在のインドネシアという国家がかかえる諸問題をより深く理解し、その問題解決の糸口をつかむためにも不可欠であろうと思われるが、同時に前述のような我々日本人のアジア認識を再検討する恰好の材料にもなるはずである。本書は経済史の概説書なので、ここでは同国が直面している社会経済の現代的課題に絞って、日本人がこの国の歴史を学ぶことの意義を直截に示すべく、いくつかのテーマについて例示してみたい。

まず現代インドネシアの社会経済を理解するためには、植民地時代に形成されたモノカルチャー経済の形成のプロセスを知ることが何よりも重要である。ジャワの植民地化は17世紀から始まっており、300年を超える植民地時代を経験している地域もある。戦後独立した共和国の経済建設は植民地時代のモノカルチャーから出発しているし、その歪んだ社会経済構造から脱却するための開発工業化政策のあり方も、歴史的前提としてのモノカルチャー経済に規定されている。現在の社会経済は植民地時代のそれから大きく変化しているように見えるが、ある意味では依然として植民地型の社会経済を克服できていない側面をもっている。

植民地社会の形成のされ方は、単に植民地政庁の一方的な政策によって決まるわけではない。植民地政策そのものが、当該の在来社会が辿ってきた歴史のあり方に制約される側面も合わせもっている。それゆえ両者は、相互規定的であるといつてよい。植民地支配のなかで歪められた社会経済の特質を把握するためには、現地社会に固有の社会経済構造がどのように再編成されてきたのかを明らかにすることが重要であるし、それは当該社会に個性的な発展的契機が抑制され、あるいは摘み取られる過程でもあったことを物語っている。

インドネシアの国家領域に関して言えば、現在の国家領域がそれなりの姿を整えるのは、せいぜい植民地時代末期のことであり、まだ一世紀も遡らない時代のことである。有史以来数千年の歴史からみれば、それはごく最近のことといつてよい。古代以来の諸王朝は独自の領域観念を持っていたであろうし、マレー半島もふくめて島嶼間・地域間の相互関係も多様であり、決して今日のような国家的枠組みを前提としたものではなかった。

多民族社会の国家として、諸民族の利害を調整しつつ国民国家の経済建設を実現することは容易なことではない。さしあたり経済的側面に限定しても、それは植民地国家の枠組みを踏襲して国民経済の建設を目指した戦後のナショナリストが、その地域経済の利害調整に失敗してきたことから明らかである。例えば、東ティモールの独立は記憶に新しいところであるが、依然として深刻な事態が続いているスマトラ北部アチェの自治問題は、アチェ民族による長期の歴史的自己主張と不可分である。その他、この国には、様々な民族間・地域間の紛争・対立が、ときには権力によって扇動され、ときには自発的にも繰り返されてきた。歴史を学ぶことによって、多民族国家の民族間に介在する根深い利害の確執が理解できるはずである。

国家の多民族性は、各民族のホームランドの地域性（地域経済の利害）の問題であるばかりでなく、首都ジャカルタのような巨大都市は「民族のつぼ」であるから、都市ではいまなお固有の民族問題を抱えている。ジャカルタには、パタヴィアと呼ばれた時代以前から多民族が流入して都市経済を発展させてきた歴史があり、大都市の多民族性の歴史的動態（多民族の対立と融合の歴史的位相）を知ることが、今日の都市の社会経済問題を解く重要なヒントを与えてくれる。

多民族国家が抱える民族と社会・経済の相克は、ややもすると日本を単一民族・単一言語の国であるかのような幻想を抱きがちな日本人にとって、実感に乏しい問題であるかもしれない。しかし、それゆえにこそ日本人が国際社会で相互理解を深めるために、常に意識的に学習しておくべきテーマではなかろうか（アイヌ民族・在日朝鮮人・外国

人労働者など日本が多民族から構成されていることは言うまでもない。

インドネシアはかつてオランダの植民地であったが、日本との経済関係も戦前から緊密であった。古くはバタヴィアの日本人社会（江戸時代初期）、長崎を窓口としてオランダ商業圏に組み込まれていた「鎖国」日本（江戸時代）、日本から流出した小商人・農業植民・からゆきさんなどの営業活動（明治期）、大手商社・財閥系企業の進出と日蘭会商（大正～昭和初期）など、戦前期にも日本はインドネシアの歴史に深く関わってきた。そして、とりわけ深刻な負の遺産として、日本占領期（1942年～45年）には資源略奪的な日本の植民地支配によって、インドネシアの社会経済は壊滅的な打撃を受けている。ロームシャ（労務者）、ヘイホ（兵補）、イアンフ（慰安婦）など、大量の人的資源の徴用も現地社会に与えた被害は甚大であった。ロームシャ・ヘイホ・イアンフなどの言葉は、そのままインドネシア語となって現在も使用されている。

現在のインドネシアの学校教育（小・中・高の歴史の授業）では、日本の植民地支配について必ず多くの時間を割いて詳細に教えているが、逆に日本の歴史教育でアジアへの侵略戦争について体系的に教える学校は極めて少ないようである。このことは両国民の歴史認識のギャップを生み出しており、真の国際交流を妨げる要因にもなりかねない。日本軍の徴用の犠牲となった人々の、日本の国家賠償を求める声は近年一段と強くなっているが、国家レベルの戦争責任の問題も、戦後半世紀以上を経過した今日でもなお解決しているとは言い難い。また、日本軍は現地住民を戦争に総動員する政策の一環として日本的な隣組制度を持ち込んだが、この隣組はスハルト軍事政権によって一層強化され、独裁政権下の住民の相互監視組織と機能することになった。

さらに、戦後のインドネシアにとって日本は一貫して最大のODA供与国・直接投資国であり続け、この国の国家建設・開発工業化の戦後史に深く関与してきたことにも注目したい。日本から流入した開発資金は、主に産業インフラなどの社会基盤整備に注入されており、現地の開発工業化に果たした役割については研究者の間でも評価の分かれるところであるが、一面ではODAと結びついた日本企業の進出が莫大なヤミ資金や大規模な贈収賄を伴うものであったことも否定しがたい事実である。軍事政権時代に半ば日常化していた腐敗・汚職の商慣行・行政慣行は、単にこの国の悪しき体質として片づけられるのではなく、膨大な外国資本の流入と無関係ではなかったことも見逃せない。また国際交流の問題に関連づけていえば、日系企業の駐在員を中心に現地に長期滞在する日本人（ジャカルタだけでも一万人を超える）の多くは、現代風に形を変えても高級住宅地とビジネス街で「隔離された日本人社会」を形成しており、深い経済的結びつきだけではなく、人間的な国際交流の内実が問われているようにも思えるのである。

以上、インドネシア史を学ぶ意義の一端を例示してみたが、同国の社会経済の歴史が日本と決して無縁ではなく、それどころか時には重大な関係をもって歴史的に結びついてきたことは明らかである。その歴史を解きほぐすことによって、インドネシアの歴史から我々日本人がそのアジア認識を再検討するきっかけを得ることも不可能ではないはずである。

本書の特徴

社会経済の通史を叙述するにあたって特に留意した点について、次に3点指摘してお

きたい。第一は、各時代の特徴を捉える際に「生産者の視点」を重視したことである。近年のアジア経済史の研究動向を概観すると、国際的な商品流通に関する研究が目立っているようである。海域国家における「海のシルクロード」、「海のアジア史」、「近現代アジアの地域交易圏」などに代表される研究動向である。これらのテーマは歴史のある断面を捉えるにはそれなりの意義を有するものであるから、その研究成果も必要な範囲で受け入れたいが、しかしそのみではなく、筆者は歴史の継起的発展を捉える際に「生産者の視点」も看過すべきではないと考えている。換言すれば、「ヒト・モノの流通」だけではなく、「ヒトがモノを生産する方法」から歴史の位相を捉え、可能なかぎりその時代に生きた人々の生産的営為に着目したいということである。具体的には直接の生産主体である農民や労働者の存在形態の歴史的発展過程を、史資料や既存の研究成果が示す限り実態的に捉え、各時代における社会変化との関連を追跡してみたい。

第二の留意点は、インドネシアの各時代を国際関係の中で把握する視点である。それは、一国史の叙述においても、各時代の国際関係が当該の社会経済に与えたインパクトを軽視すべきではないからである。東南アジア史・東アジア史の中にインドネシアの歴史を位置づけて考えるのはもちろんのこと、世界史との関連にもできる限り留意したい。世界経済史との関連では、例えば前近代史における香辛料貿易のアジアからヨーロッパへの広がり、帝国主義時代の列強によるアジア分割支配とその中のオランダ・インドネシア関係、第二次大戦後の東西冷戦のアジアへのインパクトと南北関係の中でのインドネシアなどの諸問題がさしあたり考えられる。また、叙述のバランスを考えて日本との関係史に特別大きなスペースを割くことはしていないが、必要な範囲で日本史との関係にも留意した叙述になっている。

第三に、本書は概説書ではあるが、各専門分野の最先端の研究成果をできるだけ取り入れるべく留意している。世界的にインドネシア研究の現状をみると、とくにオランダやオーストラリアの研究者集団によって高い水準の研究成果が生み出されている。そこでは前述のように欧米の研究者自身がオリエンタリズムの克服を課題として、徐々にではあるが具体的な研究成果も生まれている。前述のような分析視角を堅持しつつも、最先端の研究成果も吸収して、可能なかぎり体系的な叙述に努めたつもりである。

なお、本書では十分に叙述できなかった諸点のうち、とくに重要と思われる事柄についても、ここであらかじめ述べておきたい。それは筆者の不勉強によるものであると同時に、史資料の制約や内外の研究水準に規定されて叙述が困難な論点でもある。例えば比較的史料や研究蓄積の豊富なジャワの歴史にかぎっても、残念ながら体系的に叙述できない課題も少なくない。前近代史では、各地で継起した諸王朝の社会経済史的な相互関連については、今日の研究水準でもほとんど解明されていない。また、前近代の農村社会から植民地時代・独立後の農村社会への連続的な変化、農民層の階層間関係の変遷などは一貫した論理で追跡することが困難である。同様に、植民地期から現代にかけて継起する労働者諸階層の動向も、時代を追って体系的に叙述できているわけではない。また、これも史資料のあり方や既存の研究成果に制約されているものであるが、叙述の地域的な偏りも否定できない。つまり史資料や研究成果の比較的豊富なジャワ島を中心とした叙述になっており、これに比べて外島（ジャワ以外の諸島）の歴史叙述は断片的

であり、必ずしも地域的にバランスの取れた叙述になっているわけではない。これらの欠点は、今後の研究の進展を踏まえて、いずれ改めて体系化する機会を得たいと考えている。